

下田市の行財政改革

平成17年度から5年間の取組を示した「下田市中心改革プラン」も3年目が経過しようとしています。現在までの状況と今後の取組についてお知らせします。

財政健全化を最重要課題に掲げ 行政経営を進めています

歳入増加 8,992万円

税収確保 市税収納率の向上・滞納換価処分の強化	5,600万円
使用料手数料の改定 ゴミ持ち込み手数料 ゴミ袋有料化	3,000万円
施設使用料減免規定見直し	392万円

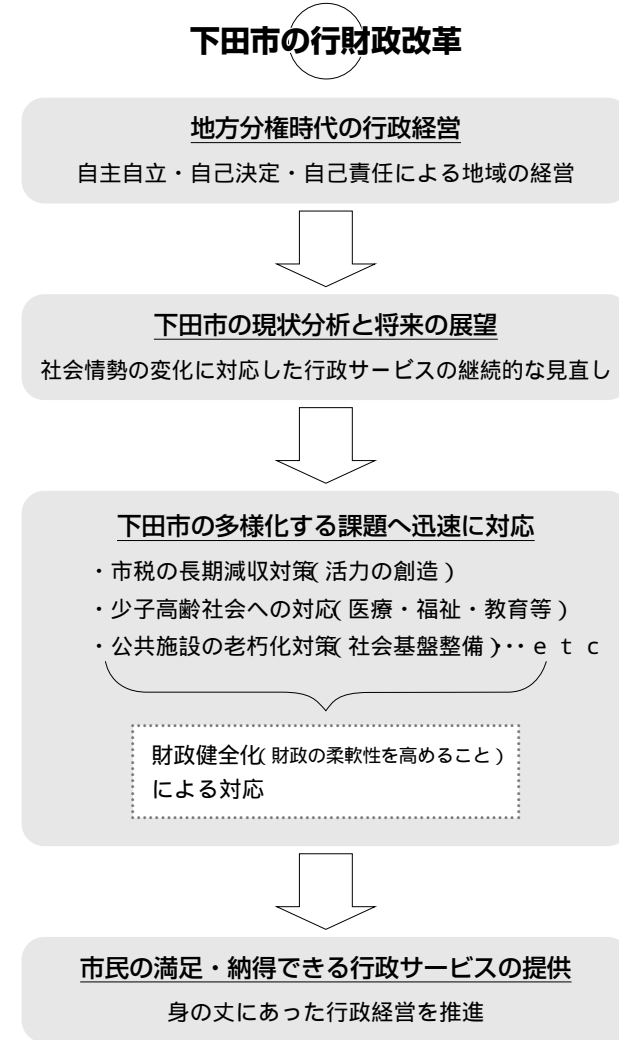
Q 平成19年度の具体的な取組の成果について教えてください。

A 平成19年度の新たな取組の削減効果を金額にすると3億7,167万円となります。今年度の新たな取組のうち、削減効果の大きい取組は表に示すとおりです。これらの取組のほかに、継続的に続けているものがあり、前記の数値以上の削減効果を生み出しています。

(参考)
平成17年度効果額 2億7,466万円
平成18年度効果額 4億2,598万円

歳出削減 2億8,175万円

人員削減 職員数見直し(対前年12人減) 議員定数見直し(18人 14人)	9,242万円	給与・手当カット等 職員給料カット(平均7.7%、県下最低給与水準) 市長・副市長・教育長の報酬・手当カット(10%) 特殊勤務手当の廃止(平成19年度から全廃) 職員給与構造改革導入(給与カーブフラット化、級・号給構成の再編見直し)	1億2,636万円
事業の整理 補助事業の見直し 施設の統廃合(蓮台寺パーク、一部市営住宅、白浜小給食施設廃止)	1,442万円	起債残高削減 高金利(5%以上)起債の借り換え、償還	4,855万円



Q なぜ財政健全化を最重要課題にしているのですか。

A 財政の柔軟性を高め、多様化する市民要望に的確にスピーディに対応できるゆとりある状況を創り出していきます。

地方分権の時代を迎え、国と地方は対等な関係になり、今までの「上からの管理」から「自主自立・自己決定・自己責任」の時代へと変わりました。成長社会から成熟社会へ変化し資源を有効に活用する行政経営手腕が求められています。このため財政健全化を進め、負担の公平を図り将来に向け持続可能となる明確な取組を示していく必要があります。

Q 現在の財政状況はどうなっていますか。

A 財政の硬直化傾向が見られ行政運営に余裕がない状況となっています。

行政サービスを行う上で、借金の返済や事業に係る運営経費、人件費等は経常的なものであり、これらの経費の比率が高いと、投資的業務を行うことや緊急事態に備えることが難しくなり、危機的な状況となります。現在下田市は経常経費の割合が高く(87.9%)余裕のない状態といえます。なお、経常的な経費のなかで、借金返済に充てられる割合(実質公債費比率)は20.5%であり県下で3番目に高くなっています。

問合せ先
企画財政課 行革推進業務担当
☎ 222112

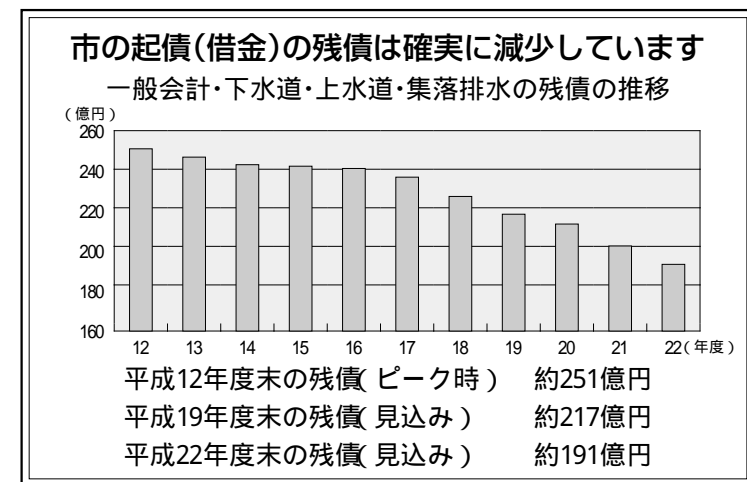
今後の重点取組項目

- 借金の返済(平成22年度末残高200億円以下)
- 事業の整理(事業の成果等の検証)
- 総人件費の適正化水準に向けた取組
- 民間ノウハウの活用(民間委託、指定管理者制度、市場化テスト等の検討)
- 社会基盤の整理(耐震性に欠ける公の施設の整理)
- 市民協働の推進(新しい公共空間の創出)

Q 今後の取組について教えてください。

A これからは計画期間後の下田市の姿も検討していかねばなりません。

下田市中心改革プランも後半にさしかかっています。当面の目標として、今後の更なる少子高齢社会、人口減少社会における地域経営を目指し、左記の事項を重点取組項目として進めていきます。



Q 下田市の財政健全化に向けた取組はどの程度進んでいるのですか。

A 下田市の身の丈にあった規模に見直すことを優先した取組をしています。

大きな目標として下水道事業、水道事業も含めて下田市の起債(借金)の残債を平成22年度末に200億円以下にする計画を進めています。ここ数年、必要最小限の事業投資に抑えてきたので当初の計画以上に残債も減ってきました。また高金利(5%以上)の起債については、低利なものへ借り換えにより財政負担削減を積極的に進めています。